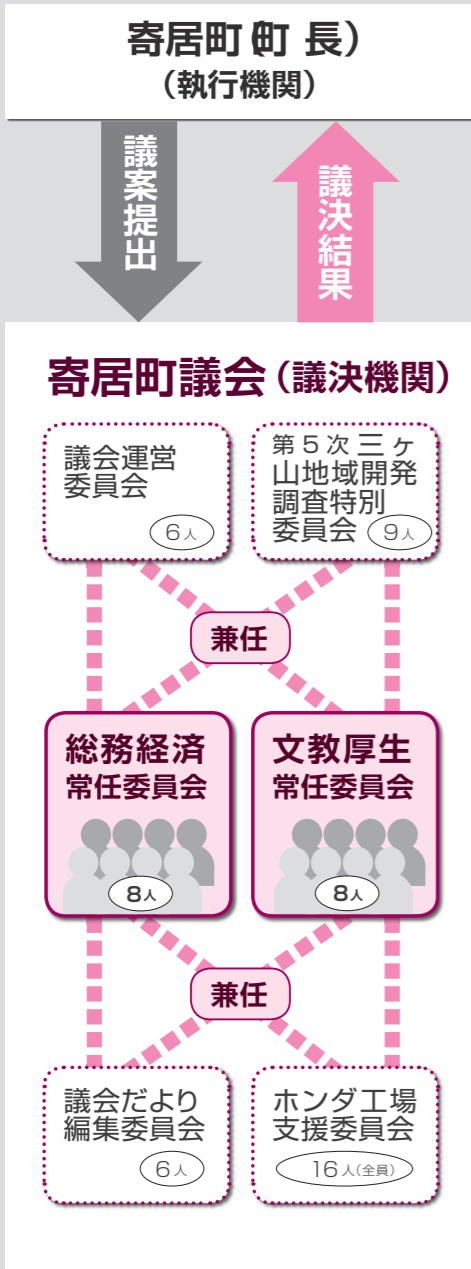


議会を知ろう！
ガラス張りの議会

「委員会のしくみ」

議会には町政をチェック（審査）する役割がありますが、その範囲は広く複雑です。そこで担当分野を分けて効率的に審査するのが「委員会」です。

寄居町議会には、2つの常任委員会（議員は必ずどちらかに所属）と、その他いくつかの委員会（議員が兼任）があります。構成は以下のようになっています。



次のページに、常任委員会と特別委員会からの報告を掲載しています。



議員も視察した胎内市のデマンドタクシー



太陽光発電設置の例（県ホームページより）



空き店舗を活用した中学生の社会体験

デマンド交通、具体的な構想は



いなやまよしふみ
稲山良文
議員

答弁→ 新たな仕組みづくりへの協議を行います

問 町はこの事業について「23年度を検討期間、24年度の実施」を目指したいとしていますが、この事業を推進するお考えがあるならば、その真意と具体的な構想をお聞かせください。

答 私の掲げている公約の1つでもあります。高齢者や交通不便地域の方々の足の確保をし、きめ細かな公共交通の仕組みの創設が必要不可欠です。現在の交通体系を検証し、新たな仕組みづくりに向けた協議を行っていききたいと考えています。

問 この事業は第5次寄居町総合振興基本構想の後期基本計画に組み込まれているのか伺います。

答 後期基本計画の施策・区分に「公共交通システムの検討・支援」として位置づけています。

寄居町地域公共交通活性化協議会

問 検討委員会なるものを組織していると考えられますが、その組織についてお聞かせください。

答 地域公共交通の活性化を推進するため「寄居町地域公共交通活性化協議会」の設立を進めています。その組織は公共交通事業者、利用者、運輸局職員、学識経験者等で構成していききたいと考えています。

問 協議会の検討内容、課題、問題点があればお聞かせください。

答 協議会は今後開催されます。問題や課題がある場合は、協議を進めていく中で浮かび上がってくると考えます。

問 公共交通機関整備促進事業を見直す考えはありますか。

答 当該協議結果に基づき、必要に応じて検討していききたいと思えます。

エコタウン構想、町の考えは



はらくちのぼる
原口昇
議員

答弁→ 積極的に推進。場所は今後検討します

問 この夏の埼玉県知事選挙で3選を果たした上田知事は、公約でもある「エコタウン構想」を、政策の大きな柱として掲げられました。

寄居町には豊かな自然に加え、県の先進的モデル事業である資源循環工場の実績もありますが、今後町の発展拡大を図っていくためには寄居町に移住していただく環境づくりが必要と考えます。

私の住む鉢形地区は広い丘陵地帯、自然と調和した居住環境に優れた地域であり、太陽光発電システムや蓄電池技術等の環境先端技術を取り入れた新住宅団地の開発適地として最もふさわしいと思います。町の考えを伺います。

答 エコタウン構想は埼玉県知事が進めている重要な施策と考えており、町としても積極的に推進したいと考えています。ただし、具体的な場所については、今後検討していききたいと考えています。

住宅用太陽光発電、設置数は

問 当町での住宅用太陽光発電の設置数と補助金について伺います。

答 設置数は、平成22年度末現在で290軒余りです。補助金は1キロワット当たり2万5000円で、限度額は10万円です。

問 農振地域の見直しと規制緩和について伺います。

答 町の土地利用計画の課題、国・県の農政の農振・農用地に対する原理・原則等、厳しい制約がありますが、エコタウンの社会的な重要度は国・県においても認識していただけるということが十分可能であると思えます。

町内の空き家調査実施の考えは



さとうりみ
佐藤理美
議員

答弁→ 住宅・土地統計調査の状況を判断し、検討したい

問 現在、全国的に住宅の空き家率は増加傾向にあります。空き家を放置すれば倒壊の危険もあり、防災・防犯上の観点から問題となっています。空き家の数は2008年に全国で757万戸となり、この20年で約2倍、空き家率は住宅全体の約13%にもなっています。空き家を有効活用し、家屋等の保全に資するとともに地域活性化・定住促進を図ることを目的に、空き家バンク事業を実施する自治体も増加しています。

そこで、地域に協力を求め、町内の空き家調査実施の考えについて伺います。

答 町内の空き家については、ある程度の把握はしており、直ちに調査を行う予定はありませんが、25年度実施予定の住宅・土地統計調査の状況を判断し、検討したいと考えています。

国の補助金の活用は

問 国の補助金を活用しての空き家再生等推進事業導入の考えについて伺います。

答 今後町として空き家が地域に及ぼす影響等に注意を払い、状況により対応していきます。

問 廃校舎や空き店舗1戸1棟から対象となる「活用事業タイプ」導入の考えについて伺います。

答 市街地活性化を含め、総合的まちづくり推進のため有効であれば、今後町として、空き家・空き店舗の有効活用に配慮していききたいと考えています。

空き家対策
エコタウン